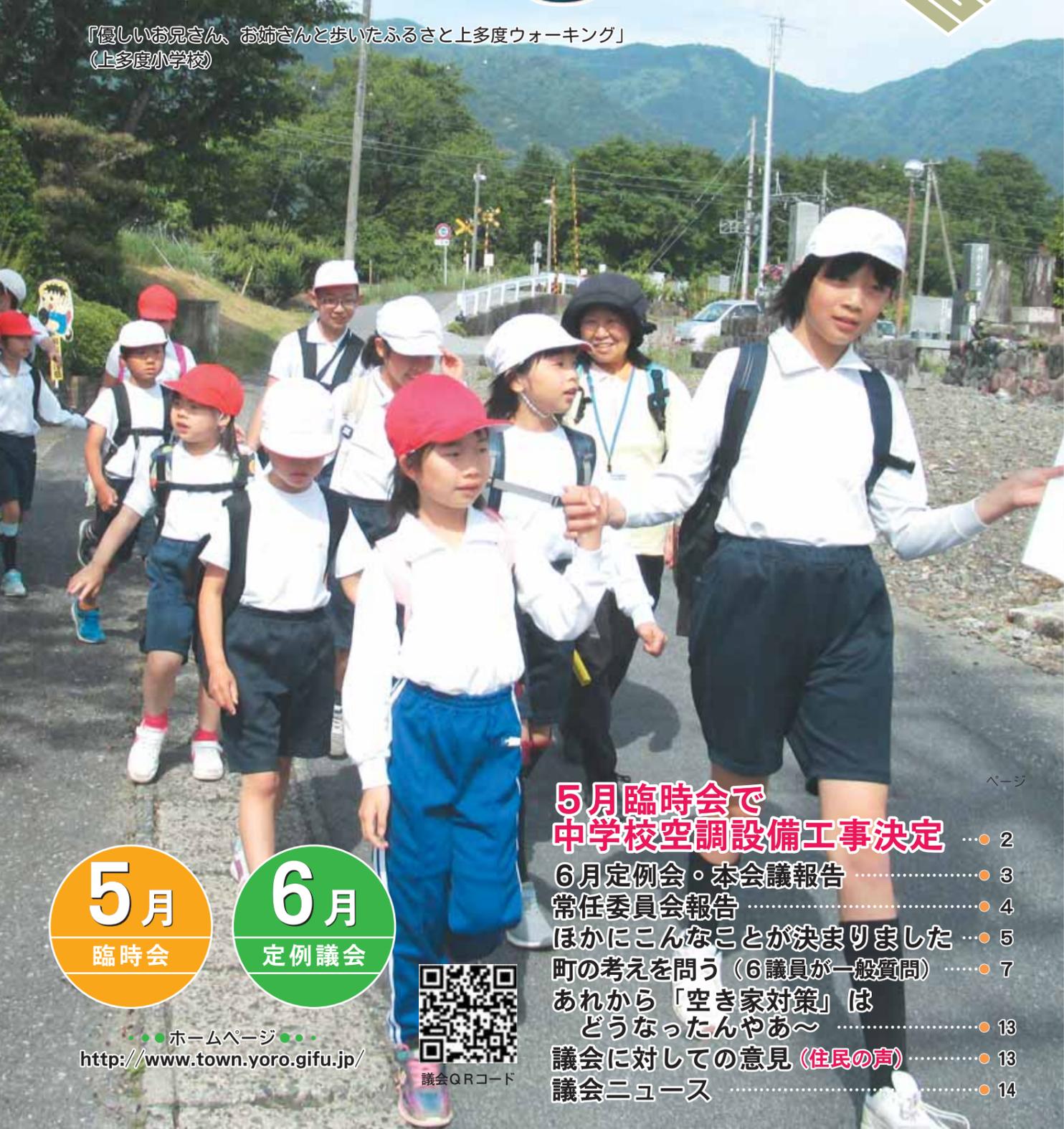


ようろう 議会だより



「優しいお見さん、お姉さんと歩いたふるさと上多度ウォーキング」
(上多度小学校)



ページ

- 5月臨時会
- 6月定例議会
- 5月臨時会で
中学校空調設備工事決定 2
- 6月定例会・本会議報告 3
- 常任委員会報告 4
- ほかにこんなことが決まりました 5
- 町の考えを問う（6議員が一般質問） 7
- あれから「空き家対策」は
どうなったんやあ〜 13
- 議会に対する意見（住民の声） 13
- 議会ニュース 14



議会QRコード

ホームページ
<http://www.town.yoro.gifu.jp/>

2018.8.1

(平成30年)

No.141

141

号

2018.8.1

発行/2018年8月1日 養老町議会 〒503-1392 岐阜県養老郡養老町高田798 TEL0584-325084(直通)

編集/議会だより編集特別委員会 印刷/盛福印刷株式会社

一年間お疲れ様でした。

第2回定例会（初日）において、青山貞一前議長のその功績に対し、議会より感謝状が贈呈されました。



おめでとうございます。

5月3日に、松永民夫議員が岐阜県表彰規定により各界功労者表彰を受章されました。



養老町議会

録画中継配信中

養老町議会では定例会の様をインターネットで録画配信しています。養老町議会のページからお入り頂けます。ぜひご覧下さい。

委員	委員	委員	副委員長	委員長	議会だより編集 特別委員会
北倉	長澤	早崎	吉田	松永	
義博	龍夫	百合子	太郎	民夫	

「わたしの声」を待っています。
役場ロビーに意見箱を設置しております

「わたしの声」
の宛先は

〒503-1392 養老町高田798番地 養老町議会事務局内
TEL (0584) 32-5084 (直通) FAX (0584) 32-1812
メールアドレス:14gikai@town.yoro.gifu.jp

議会ニュース

猪苗代町議会が養老町へ行政視察

6月28日、福島県耶麻郡猪苗代町議会の総務常任委員会が、公共交通の研修を目的に当町に来町されました。担当課より事業概要及び現状を説明し、公共交通の課題について活発に意見交換が行われました。



元嘱託職員による公金着服事件
現状報告

平成25年1月に発覚した養老町斎苑「清華苑」の元嘱託職員による公金着服事件の現状と今後の対応についてご報告いたします。

◆現在の状況

平成30年2月6日付で相手側が控訴した損害賠償請求事件について、平成30年6月28日に名古屋高等裁判所にて判決が言い渡され、町の請求通りの支払いを命ずる1審判決が支持され、相手側の控訴は棄却されました。その後、相手側が期日までに上告等を行わなかったため、判決が確定しました。

1審の判決内容は以下のとおりです（抜粋）。

- ・被告（相手側）は、原告（町）に対し、1050万600円及びこれに対する平成27年12月17日から支払い済みまで年5分の割合による金員を支払うこと。
- ・訴訟費用は被告の負担とすること。

（広報ようろう8月号にも掲載しています）

9月に定例会を開会の予定ですので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、一般質問の日は、ケーブルテレビの収録があります。

（詳しい日程については、「広報ようろう」9月号と町ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせ下さい。）



R70

5月臨時会

平成30年第1回臨時会が5月16日に開かれました。町長より、条例の一部改正及び補正予算等全8件の専決処分報告があり、これらを全て承認しました。また、高田・東部両中学校の空調設備改修工事請負契約の締結等3議案について全て原案のとおり可決しました。

議会休会中に青山前議長の辞職願を受け、大橋前副議長が議長となり、副議長に長澤議員が就任しました。さらに、常任委員会委員及び特別委員会委員を選任しました。また、監査委員の選任についての人事案に同意しました。

臨時会の主な質疑内容

高田中学校空調設備改修工事請負契約の締結

問 工期はいつまで。

答 9月末日までであるが、主に夏休みを利用して工事を行う。また、東部中学校も同じ工期を予定している。

問 室温の設定は。

答 環境省の暑さ指数や日本気象学会の指針に基づき、概ね28度以下で対応したい。

問 小学校の計画は。

答 当初予算で設計の委託料を上げており、31年度には全小学校の工事を実施したい。

上多度公民館新築工事請負契約の締結

問 自治町民会議からの新公民館に対する意見の反映は。

答 役員の意見はもとより、各地域での話し合いも重ねられたと聞いており、例えば、避難所としては消防団の知恵が入っていたり、女性の立場からは授乳室や調理室等にも意見が反映されている。

問 経費削減のため、自治町民会議の事務員が、自治会館の窓口業務も行う考えは。

答 委託や統廃合も含めて、今後、検討しなければならぬ課題ではあるが、現時点ではその段階にない。



副議長
長澤 龍夫



議長
大橋 三男

この度、歴史ある養老町議長、副議長に就任させていただきました。その重責を肝に銘じ、誠意努力する所存でございます。

昨年は1300年本祭も終え、町外からも多くの人が、この養老の素晴らしい歴史と文化を認識していただきました。それを後世に伝承し一過性で終わらせることなく、今年はネクスト100プロジェクトが立ち上げられました。

また、東海環状の養老ICや名神の養老スマートICも開通し、今後も利便性の高い交通網を利用した雇用を生む企業誘致や、少子高齢化に伴い山積みする諸問題を行政と議会が一体となって明るい住みよい町づくりに寄与し精進する所存でございます。温かい、ご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

6月定例会

平成30年第2回定例会が6月11日から21日までの11日間の会期で開かれました。

初日（11日）は、町長より、専決処分及び平成29年度一般会計繰越明許費繰越計算書等4議案の報告と、4議案の提案説明がありました。また、養老消防署耐震補強及び災害時救助活動拠点整備工事請負契約の締結については同日可決されました。

なお、平成30年度養老町一般会計補正予算等3議案については総務民生委員会に、上水道事業会計決算の認定等3議案については産業建設委員会に付託しました。

2日目（20日）は、議員6名が一般質問を行い、ケーブルテレビ収録がありました。

最終日（21日）は、総務民生委員長及び産業建設委員長より、付託された議案についての審査の経緯と結果の報告があり、条例の一部改正や平成29年度一般会計補正予算など5議案について、すべて原案のとおり可決されました。また、林輝見議員の監査委員辞任に伴い、後任に吉田太郎議員を新任する追加提案の人事案に同意しました。

定例会の主な(総括)質疑内容

養老町放課後児童健全育成事業設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 支援員の要件として、5年以上従事し、町長が認めた者という項目を追加した意味は。

答 改正前は放課後児童クラブの経験が豊富であっても、高校を卒業していないと支援員になれなかったが、改正後は中学を卒業していれば支援員になれるようになる。

養老消防署耐震補強及び災害時救助活動拠点整備工事請負契約の締結

問 食堂厨房改修について、1回に何人の配給が可能か。

答 現在の食堂設備を活用し、10名を予定している。なお、非難者は交替で食事等をとって頂く。

問 食堂厨房改修は、避難者又は消防署・役場職員のどちらを対象としているのか。

答 本工事の目的は両方を対象としており、発災直後には、避難者等の一時避難場所として、それに伴う食事休憩等の施設とし、大規模災害時には、自衛隊、警察、他の自治体消防などの支援の受入れ施設とする。

問 訓練台新設工事について、現在の訓練台の設置時期は。また、その新機能は。

答 設置時期は昭和51年。新機能としては、救助活動時に落下防止の網の収納をできる構造となっている。

問 耐震補強工事に ついて、1S値(耐震指標)は。また、震度6強の地震にどの程度耐えられる想定か。

答 1S値は0.9。1S値0.9とは、防災拠点として活動することを目標とした値であり、構造体の破損がなく継続して業務の継続ができる設計となっている。

問 追加工事の可能性は。

答 平成28年度から基本設計、実施設計と進めており、この2年間に十分議論して来ているので、追加工事等はないようになっている。

問 管理業務の委託先は。

答 アスク建築設計事務所。

平成30年度一般会計補正予算

問 庁舎及び消防本署の非常用発電設備改修工事について、2億900万円の町債を組む、3億を超える補正予算であるが、当初予算に入らなかった要因は。

答 当初予算に計上するのがベストであったが、設置場所の検討に大変時間がかかり、設計が予定より遅れたため。

臨時会のほかにこんなことが決まりました

承認	専決処分の承認（養老町税条例の一部改正）	内容 地方税法等の改正に伴い、特定再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例等について改正し、専決処分したもの	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（養老町国民健康保険税条例の一部改正）	内容 地方税法施行令等の改正に伴い、課税限度額の引き上げや軽減判定所得の算定について改正し、専決処分したもの	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（養老町地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例等の一部改正）	内容 介護保険法施行規則等の改正に伴い、地域包括支援センターの主任介護支援専門員の経過措置期間のみなし規定等について改正し、専決処分したもの	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（養老町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）	内容 介護保険法施行規則等の改正に伴い、訪問介護員の資格要件等について改正し、専決処分したもの	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（養老町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部改正）	内容 介護保険法施行規則等の改正に伴い、看護小規模多機能型居宅介護の開設者の要件として、現行の法人であることに、診療所を開設しているものを加え、専決処分したもの	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（平成29年度養老町公共下水道事業特別会計の繰入れの変更）	内容 平成29年度養老町公共下水道事業特別会計補正予算で、処理場管理費の減額に伴い、一般会計からの繰入れを減額し、3月31日付けで専決処分したもの	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（平成29年度養老町一般会計補正予算（第7号））	内容 1億8万5,000円を減額し、予算の総額を108億5,792万1,000円とし、3月31日付けで専決処分したもの (主な増減の内容) ふるさと応援基金積立金 ▲2,091万1,000円 重度心身障害者医療事業 ▲2,918万3,000円	採決 賛成全員で承認
承認	専決処分の承認（平成29年度養老町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号））	内容 1,100万円を減額し、予算の総額を3億5,575万1,000円とし、3月31日付けで専決処分したもの (増減の内容) 処理場管理費 ▲1,100万円	採決 賛成全員で承認
同意	固定資産評価員の選任同意	内容 西川 敏明（押越）	採決 同意
議案	高田中学校空調設備改修工事請負契約の締結	内容 契約方法 指名競争入札 契約金額 6,534万円 契約相手方 養老郡養老町小倉875番地1(株)ホクエー電工養老営業所 工事概要 空調機器設置及び改修工事 普通教室15室 特別教室9室 管理室4室	採決 賛成全員で可決
議案	東部中学校空調設備改修工事請負契約の締結	内容 契約方法 指名競争入札 契約金額 4,822万2,000円 契約相手方 養老郡養老町小倉875番地1(株)ホクエー電工養老営業所 物件概要 空調機器設置及び改修工事 普通教室13室 特別教室9室	採決 賛成全員で可決
議案	上多度公民館新築工事請負契約の締結	内容 契約方法 指名競争入札 契約金額 2億1,276万円 契約相手方 養老郡養老町大巻4590番地(株)大橋組 物件概要 鉄骨造平屋建 建築、電気設備、機械設備、外構工事等	採決 賛成全員で可決

総務民生委員会へ付託された議案



養老町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

当町では教員免許等を持っていない指導員の割合が少なく、高学年の児童への対応が難しい状況は以前から変わっていない。また、養老と笠郷の施設が一杯であり、教室が増える可能性もあるため。

問 キャリアを積んだという自信として、キャリアを賃金に反映する考えは。

答 キャリアによって賃金差をつけることは、町の支出が多くなるので難しいと思われる。なお、現在、教育委員会では採用している臨時職員は、資格の有無で賃金差をつけている。

問 当町は小学4年生までを対象としているが、6年生までを対象と出来ない理由は。

答 支援員に要望があるかどうか聞いたが、要望があるという返答がなく、高学年で利用したいという人は本当に少ないと捉えている。ただし、どうしても必要な子がいれば、対応していかねばならないと考えている。

産業建設委員会へ付託された議案



問 耐震管への布設替えに関する今後の予定は。

答 経営戦略に基づき平成36年度の西部簡易水道の統合事業が終了後、施設の耐震診断の結果を踏まえて検討を行い計画を立てる。

問 盆踊りは養老公園に限らず、他の地区でも開催されるが、バランスはどう考えるのか。

答 昨年度、養老公園で行われた盆踊り大会は、もともと観光協会が実施されていたものを、養老改元1300年を契機として30数年ぶりに復活されたものであり、地域のひとと絡めて実施された。今年度は、養老公園事務所のイベントともコラボして実施する計画であることから、町の観光振興に寄与するものと考え支援するもの。

平成29年度
上水道事業会計決
算の認定

問 有収率の状況は。

答 昨年4月に高林場付近の漏水を修繕したことにより、前回より1.01ポイント上昇し、79.01%になった。

平成30年度一般
計補正予算

問 有害鳥獣駆除事業の防護柵の設置場所は。

答 平成29年度までに若宮地内の今熊谷上流のところまで設置されており、今年度はそこから海津市との境まで実施する予定である。



◆ 松永 民夫 議員

滞納・不納欠損の対応は

町長 差押えの処分を行う

問 平成27年に徴収推進室が設置されたが、滞納・不納欠損が増大している。対応は。

答 国保税を含めた町税等の滞納は29年度は6億451万円で滞納整理については徴収推進室が中心となって、財産調査、差押えを行っている。不納欠損については29年度は6579万円で法令に基づいて処理している。

問 上水道の不納欠損が過去5年間の平均が300万円を超えて、10年前の10倍となっている。原因と対応は。

答 水道料金は私法上の債権であり、債権放棄を行わない限り債権が残るため、滞納額が増加した。給水停止を行い、滞納の減少に努めている。

問 臨戸徴収や広域での地方税回収機

答 公平性に欠く状況は好ましくない。臨戸徴収や広域組織作りを取り組んでいく。

遊休施設の現状と今後は

町長 一時利用は無償貸与



旧池辺幼稚園

問 ことども園施策に伴い船附ことども園、池辺幼稚園が閉園となった。町内の遊休施設の現状と維持管理費及び今後の対応は。

答 平成30年4月現在で旧養老自治会館、石畑教職員住宅、地域福祉センター、旧船附ことども園、旧池辺幼稚園、旧池辺町民体育館の6ヶ所。維持管理費は30年度予算で375万1千円。

問 池辺幼稚園は今3月閉園となった。地域での活用の要望があるが今後の考え方は。

答 公民館まつり等は教育委員会が補助、後援する公益的な事業であるので、一時利用として無償貸与を検討していく。

定例会のほかにこんなことが決まりました

報告	専決処分の報告（養老町営住宅の管理に関する和解）	内容	相手方 滝見町住宅契約者A 裁判所 大垣簡易裁判所 事件名 建物明渡等請求事件 未払賃料 3万4,500円（毎月分割支払い）	
報告	専決処分の報告（養老町営住宅の管理に関する和解）	内容	相手方 滝見町住宅契約者B 裁判所 大垣簡易裁判所 事件名 建物明渡等請求事件 未払賃料 2万9,900円（毎月分割支払い）	
議案	平成29年度養老町一般会計 ※繰越明許費繰越計算書	内容	※繰越明許費の合計2億4,773万3,000円 （主な繰越明許費の内訳） 認定ことども園整備事業 930万4,000円 社会資本整備総合交付金事業 2,608万2,000円 スマートインターチェンジ建設事業 7,037万7,000円 中学校校舎等施設整備事業 1億4,197万円	
議案	平成29年度養老町一般会計 ※事故繰越し繰越計算書	内容	※事故繰越しの合計696万4,380円 （主な事故繰越しの内訳） 就業改善センター維持管理費 156万6,000円 森林整備事業調査推進事業費 324万円 災害対策事業 215万8,380円	
議案	養老町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	内容	詳細は、総務民生委員会報告に（P4参照）	採決 賛成全員で可決
議案	養老町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	内容	詳細は、総務民生委員会報告に（P4参照）	採決 賛成全員で可決
議案	養老消防署耐震補強及び災害時救助活動拠点整備工事請負契約の締結	内容	契約金額 7,344万円 契約相手方 養老郡養老町高田506番地の7 （株）古川工務店 詳細は、定例会報告に（P3参照）	採決 賛成全員で可決
議案	平成29年度養老町上水道事業会計決算の認定	内容	詳細は、産業建設委員会報告に（P4参照）	採決 賛成全員で認定
議案	平成30年度養老町一般会計補正予算（第1号）	内容	3億404万5,000円を追加し、予算の総額を107億8,004万5,000円とするもの （主な増減の内容） 庁舎等管理費 2億2,162万8,000円 森林整備事業調査推進事業費 300万円 社会資本整備総合交付金事業 6,082万6,000円	採決 賛成全員で可決
議案	平成30年度養老町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	内容	処理場管理事業債の640万円を追加するもの	採決 賛成全員で可決
同意	監査委員の選任同意	内容	吉田 太郎（石畑）	採決 同意
議案	議員の派遣	内容	市町村議会議員研修 派遣場所 全国市町村国際文化研修所 派遣期間 平成30年8月30日～2日間 派遣議員 青山 貞一、吉田 太郎、水谷久美子、松永 民夫、野村 永一、大橋 三男、岩永 義仁	採決 賛成全員で可決

※繰越明許費とは、事業の性質上や予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものを、限度額を定めて翌年度に限り繰り越すこと。
※事故繰越しとは、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。



◆ 早崎百合子 議員

問 「まるごと肉まつり養老」は町外からも誘客を図るため養老公園で10月20日・21日に実施する。

答 「養老フェスタ」は町民参加型で町の総合体育館、中央公園多目的広場で11月10日・11日に実施する。



昨年開催の肉まつり

問 ネクスト100プロジェクト事業の内容は。

答 養老改元1300年祭事業の評価・検証を一度性のイベントに終わらせることのないよう、新たに「ネクスト100プロジェクト事業」を立ち上げ実施する。同事業を企画・運営するため、各種団体・関連機関の代表等で構成する実行委員会が設立された。

町長

実行委員会で企画運営

新プロジェクト事業は

問 イベントの周知方法については実行委員会で協議し、適切な時期に効率的・効果的に行う。

答 両事業の町内外へのPR・実施内容は。

高齢者の技能発揮・支援は

町長 補助金の適正執行に努力

問 平成29年度町の発注金額は2401万8218円。シルバー人材センターは高齢者社会に向け高齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化に貢献する組織として安定した運営に向け、引き続き補助金の適正な執行に努めていく。

答 平成29年度町の発注金額は2401万8218円。シルバー人材センターは高齢者社会に向け高齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化に貢献する組織として安定した運営に向け、引き続き補助金の適正な執行に努めていく。

問 高齢者福祉の観点から行政側の支援は。

答 5月31日現在、229名。男性146名、女性83名。年齢構成は64歳以下13名。65〜69歳77名。70歳以上139名。

問 会員登録状況は。

シルバー人材センターとは、働く機会を得たい、社会に役立つ仕事があったり、健康で働く意欲がある高齢者の方にふさわしい仕事を家庭、企業、公共団体等から引き受け、会員に提供する都道府県知事許可の公益法人である。空き家・空き地の管理から空き家見守りサービスなど今後の事業拡大に期待している。



◆ 田中 敏弘 議員

問 昨年開催された子ども議会については、多大な収穫があったと感じているが、今後議員対象者を拡大し、中学生と高校生合同の議会開催を望むが。

答 高田中・東部中両校には美術部や創作部があり、生徒に呼びかけることは可能。ポスターについては「議会傍聴啓発ポスター応募要項」を作成すれば学校対応も可能であり、早急にお願したい。

問 議会傍聴啓発ポスターを、町内中学生に作成依頼の考えは。若い人の議会に対する関心を高め、主催者教育にもなり、投票率向上にも繋がっていくと思うが。

答 提案の趣旨はよく分かるが、子ども議会は始まったばかりの段階であり、ねらいや想いをしっかりと教職員や生徒の中に定着させていきたいと考えている。高校生との合同議会については、今後の検討課題と考える。



昨年開催の子ども議会

教育長

今後の検討課題

若者議会開催を

まちづくりの推進は

町長

ハード事業に進捗遅れ

問 養老の郷づくり会社が平成27年5月25日に設立したが、この会社に何を求め、何を期待したのか。

答 町では民間企業の持つ知恵や資金を活用することが必要であると考え、従来の発想にとらわれない優れた提案や出資等を募り、同一組織内で一緒になって意思決定を行い、多くの事業を行う為、会社を設立した。

問 町長の取締役退任、及び代表取締役社長の交代理由は。

答 本町からの業務を請け負う場合、法に抵触する恐れがあることから取締役を退任した。代表取締役社長交代の理由は、事業の進捗と会社経営が進んでいない理由と伺っている。

問 新生養老まちづくり構想の事業実績及び評価・検証は総合的に甘くはないか。また、郷づくり会社の進捗状況△が「大きく未達」、自己評価ⅡB「事業変更」との判定であるが、町長の思いとは乖離していないか。

答 当初想定していた私自身の思いとスピードの部分で若干ギャップはあったと感じている。



◆ 三田 正敏 議員

問 物資の決定や管理を地域の人と合同で行なうのは、

答 小中学校では災害時に生徒が帰宅できない時を想定し、食料等の備蓄管理を各学校で行なう。基本的には備蓄品は避難所ではなく、有事の際は町本部倉庫を中心に必要なものを配布する。

問 避難所備蓄倉庫の実質の管理者は、

答 各地域には自主防災隊を組織し、地域住民の防災意識の高揚を図り、自助共助を促す住民参加型の訓練を実施している。一部の地区では防災備蓄品等の確認を行い、防災意識向上と共助の活動に繋がっている。この様な活動を広く養老町内に広めて行きたい。

町長 防災意識向上へ繋げる

防災対策の取組みは

問 地域の特性を活かした防災計画の策定を。

答 地域の特性・認識・対処の観点で、28年度に上多度地区で有識者を交え防災計画の策定を行った。住民自ら避難所や経路を点検し、地域にあった非難計画を作成した。



上多度地区まちづくり計画 (概要版)

学校での心肺蘇生教育は

教育長 中学2年生で救命講習

答 今後は使える様に検討していく。

問 各小中学校に設置してあるAEDは、体育館を開放している夜間時は使えない状況では、

答 小学校5年生の体育の授業の中で、教科書に従って学習している。学習内容は、けがの手当てで心肺蘇生法やAEDの仕組みについて学習しているが、使用方法についての実習は行っていない。また、中学2年生の保健体育の授業では、消防署職員を講師に招き、応急手当や心肺蘇生法について実技を伴った講習や訓練を行なっている。東部・高田の両中学校とも3時間程度の講習を受けると共に、普通救命講習修了証を発行し、心肺蘇生法やAEDの活用意識の向上に繋げている。

問 心肺蘇生教育を本町の小中学校で展開しているか。

民泊への対応についての質問もしました。

答 町の産業振興にとって大きなアドバンテージになると考える。

問 企業誘致や商業、観光業の視点からはどう考えるか。

答 検討の上、多角度からまちづくりに取り組みたい。

問 まちづくりの視点ではどう考えるか。

答 町がやるのであれば、一定以上の基準根拠を設けることが必要と考える。また、飛騨牛との比較から養老独自のブランド牛の効果は低いと考える。



◆ 岩永 義仁 議員

問 数年ほど進展が見られないが進捗状況は、

答 今年5月にようやく事業主体に目処がたったところではあるが、各自自治体による建設費の負担割合など合意形成に時間がかかる見通し。

問 あと2年ほどでHACCPが適用される。現在の町施設は使用が困難になることから、この期限までに新施設建設が必要となる。見解は、

答 候補地の絞り込みを行っているところ。
※HACCP（ハサップ）とは食中毒等の危険を除去し、食品の安全を確保するため国際基準に則った食品衛生管理システムのこと。日本でも義務化されることが決まっている。

町長 事業主体に目処

新食肉基幹市場の建設は

平成26年4月に県の食肉基幹市場が養老町内に建設されることが決定している。

答 制度導入にあたり、具体的な体制整備に不透明な部分もあるが取り組みを加速させたい。

問 本来一番最初でない建設場所はどこか。

答 候補地の絞り込みを行っているところ。

新養老牛の創設を提案

町長 困難である



ノンブランドの国産交雑種の牛肉

全国には200種類以上のブランド牛があり、各取り扱い団体が独自に基準を設けてブランド牛を名乗っている。

問 「肉のまち養老」としての知名度を活かし、新しく養老のブランド牛の創設を提案するが見解と実現に向けたプロセスは、

答 県が飛騨牛を推奨していることから難しい。

問 飛騨牛のような高級路線ではなく安価で手軽な基準を設定したブランド牛を提案しているが、

答 検討の上、多角度からまちづくりに取り組みたい。

問 企業誘致や商業、観光業の視点からはどう考えるか。

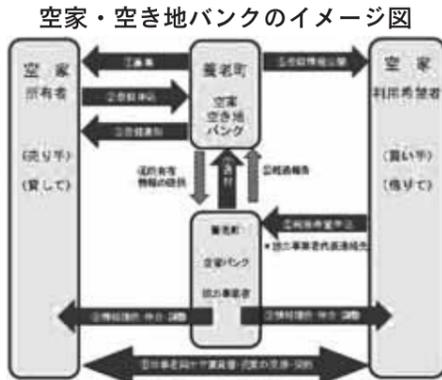
答 検討の上、多角度からまちづくりに取り組みたい。

問 まちづくりの視点ではどう考えるか。

答 町がやるのであれば、一定以上の基準根拠を設けることが必要と考える。また、飛騨牛との比較から養老独自のブランド牛の効果は低いと考える。

あれからどうなったんやあ〜 シリーズ 87

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成29年6月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。



養老町ホームページより

住まなくなった家や空き地をお持ちで、売却や賃貸等をお考えの所有者様は、「空家や空き地バンク」をご利用下さい。

この制度は、空家や空き地の有効利用を通して、住みよい住環境の確保及び定住促進による地域の活性化を図るため、空家や空き地の売却・賃貸を希望する所有者と空家や空き地の購入・賃借を希望する利用希望者の橋渡しを行う事業で、現在2物件の登録があります。

問 空き家等の有効活用策は。

答 ホームページを開設して、斡旋・紹介ができる体制を来年までに構築する。専門家の意見が必要な特定空き家の判断や活用のためにも、協議会を立ち上げていく。

「空き家対策は」

こうなりました

養老町空家等対策協議会設置要綱を平成29年9月に策定し、11月と、平成30年5月に養老町空家等対策協議会を開催し、適正管理に向けた空家対策に取り組んでおります。

また、「空家・空き地バンク」のホームページの開設については、運用を1月から始めました。

国保に町の支援策を

町長 保険税と国庫支出金が基本



◆ 水谷久美子 議員

問 子育て世代に重税感のある均等割の減免や全額免除する町独自の施策を求めるが。

答 減免による減収分は、保険税で賄うことになり現段階での実施はかなり難しい。

問 加入者の約7割は無年金者など生活弱者が多い。また、誰もが加入する国保であり町独自の法定外繰入れに町民の理解が得られると考えるが。

答 特定健診受診率の向上や後発医療品の使用促進による医療費のコスト意識高揚を図るとともに、滞納者へは関係課と連携し収納率向上に努める。

問 単位化と一体に県や町の国保行政の在り方を国が採点し「成績良し」とした自治体に予算を重点配分する仕組みができたが。

答 県の考え方の原則は、加入する町民の国保税と国庫支出金等で収支を均衡することとしており、町も同じ見解である。

問 これまで国民健康保険税は、養老町が独立採算で運営してきたが、今年度から県が管理するようになった。県は、養老町の国保税の算定や集め方、医療水準について意見する権限が与えられた。

答 国保は、養老町が独立採算で運営してきたが、今年度から県が管理するようになった。県は、養老町の国保税の算定や集め方、医療水準について意見する権限が与えられた。

問 町民への重要情報開示を

町長 齋苑横領事件 7月号に掲載

町民への重要情報開示を

町長 齋苑横領事件 7月号に掲載



広報よろろう 掲載ページ

問 3月に実施した広報アンケートの集約評価は。

答 総数159名の方からの回答があり約80%の方から良い（まあ読みやすい）の評価を頂いた。さらに必要とされる広報誌作りに努めていく。

問 齋苑横領事件の掲載は本年1月26日の岐阜地方裁判所大垣支部での判決や名古屋高裁での裁判がありながら一切の掲載がない。3月号にその経過を掲載しなかったのか。

答 一審判決後に間なしに相手方から控訴提起があり手続きに入ったため掲載時期を逃した。7月号で掲載する。

問 行政情報は、「住民のもの」との視点で対応されたか。

答 7月号で掲載する。今後についても随時広報に掲載していく。

議会に対しての意見

シリーズ 25

住民の声

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

近い将来養老町が消滅する町、と言われていきます。すでに養老町の人口が3万人を切り、少子高齢化が急激に進んでいます。早急に対策をとる声をよく聞きますが、議員方々には、危機感が全くないように思われます。

将来を担う若い議員が少ないことが原因ではないでしょうか。議員の方の年齢が60歳代後半から70歳代で構成されています。必ずしも年配者が悪いとは言えませんが、ベテラン議員が多く、考え方が偏っているように感じます。

これからは、将来を背負う若い人の行動力、スピード感を持って実行できる人材が必要ではないでしょうか。若い人がいないのは、政治に関心がないと言われていますが、これは議員の皆さんにも責任が無いとは言えません。

若い人が関心を持つように、議会として、若者の意見等を聴く機会を作ってほしいものです。

(町内在住 T・Fさん)

